

労協連だより

昨年秋から展開してきた「全国縦断仕事おこしシンポ」は、年明けとともに急ピッチで成果と展望を示し始めた。2月の福岡・東京足立、3月の京都・大分・長野上田と続いたこの間のシンポは、各地の「土」香る特徴があふれた。

福岡は、九州各地から最大規模の総勢200名が参加し、とりわけ「農」と「福祉」に焦点を当てた各地の実践報告に彩られた。また、大分に次ぐ福岡での自交総連によるワーカーズコープの設立など、様々な生活実感や新たな生活文化の創造を感じさせるシンポとなった。

東京・足立は、とりわけNPOと労協の連携が、行政・区も巻き込み現実課題としてクローズアップされた。3つのNPOと労協の清掃現場から生まれた地域福祉事業所「よつば」のリレートーク、足立区・坂田企画部長のコメントに110人の参加者が聞き入った。東京は今後各区で同様のシンポを開くという、まさに「這いずり回る」決意が出されている。

京都は、参加者こそ少なかったものの、きょうとNPOセンター深尾氏、立命館大佐々木雅幸教授、労協連永戸副理事長の3名による、じっくり時間を取った討論は、様々な視点を提示した。特に、「新しい働き方」を目指す若者の仕事おこしや、高齢者・男性という切り口からの問題意識等が出され、「京の伝統文化の継承、世代間交流」というテーマが浮かび上がった。

大分は、倒産から従業員による老舗の和洋菓子製造の再建や古くからの鳥めし保存、

古村伸宏（日本労協連・事務局長）共同作業所、倒産争議・解雇撤回運動、タクシー・福祉など、「労働運動」総体からの「仕事おこし」が語られ、大分での労協協議会結成に弾みをつけた。

長野・上田は、宮本憲一滋賀大学長の基調講演を受け、「内発的発展」をキーワードに、環境・福祉・農業・異業種交流などの実践例が交流された。特に、1300名弱の村での、村民立株式会社（1口5万円で村が2500万、村民が3400万出資）の設立を全国からの人材公募でスタートさせた村おこしの例をはじめ、「地域を住民が経営する」実践が活発に出し合われた。シンポジスト全員が男性という、一見旧来型シンポのように見えて、実はこのところ各地で悲観的なテーマとなっている「男性の自立」「男性の社会参加」に対して、「元気な男性の仕事おこし・まちづくり」という特徴を見せた。

3月13日付読売新聞の「安心の設計」コーナーで、大々的に労働者協同組合が見開きで取り上げられた。おそらく新聞紙上での最大規模の報道だろう。おりしも法制化運動の正念場に差し掛かっており、大きな後押しとともに、シンポや仕事おこしへの効果も大きいだろう。ちょうどこの報道がなされたとき、労協連・センター・高齢協連合同の常勤3役合宿を行い、大きな流れの確認と方向性を検討する討議を行っていた。鹿児島・東京での職業訓練としての仕事おこし講習も成果が上がり、地域福祉事業所が立ち上がるようしている。そこで大きな役割を發揮しているのが、仕事おこしを実践した地域福祉事業所の先輩たちだ。実践の実感あふれる苦労話

は、一方でやり遂げつつあることへの充実感や躍動感を受講生に伝えている。こうして人から人へ、実践から実践へと仕事おこしが受け継がれ、バージョンアップしていく。もはや過去の実績や経験のみにあぐらかいてい

ると、時代に取り残され消滅する。法制化の時代は、労協化への躊躇を許さず、協同労働への確信と輝きを広げる。その時一人ひとりが問われることになる。その「協同」は本物かと。

研究所たより 研究所たより

協同総研の役割とは何かを考えることがある。私は研究所の事務局となってまだ1年に満たないが、折に触れ「研究所は何をすべきところか？」さまざまに考えを巡らす。

いわゆる調査・研究を中心としたシンクタンクとして独立採算を目指すような組織ではない。かといって労協や協同組合セクターに必要な基礎研究を行うにも会費収入を中心とした予算で運営している以上、ある程度の限界があるのはやむをえない。

私はもとより調査・研究を専門とする人間ではない。労協の中でずっと実践の世界にいた。研究 実践と二分して考える必要もないのだが、正直に言うと外から見ると(私自身ずっと協同総研の会員でありながら)協同総研が何をやっているのか、あまりよくわからなかった(というか見えていなかった)。

さて、それでは協同総研の事務局となってどうかと言うと、上述した通りまだよくわからない。ただ、単純に考えれば、協同総研が研究者と実践家による協同の研究所であるのだから、その両者をつなぐのが研究所事務局の役割である、と考えている。

特に国内での「協同労働」というのは、実態としてはほとんど知られていない。法律もなく、理念がそのまま実現できるような社会経済環境がない中では「協同労働」は、

それぞれの地域・現場での日々の取り組みやその成果・失敗などを積み重ね蓄積していくことで、「何なのか」を表現していくしかない。「新しい働き方」というのは、言葉としてはわかり易いが、その厳しさや豊かさ強さや弱さも含め、中身をはっきり示せるかと言われると心許ない。

ここのところを、いかに伝え、多くの人に理解できるものとしていくか、というのがともかくも私の仕事なのだと思っている。最近、協同総研のメーリングリスト上でも、いくつか議論があったが、この研究所が何なのかについては結構、会員それぞれによってイメージはバラバラなのではないかとも思う。何でも(こだわらずに)できるグニャッとした組織がいいのかも知れないが。

ところで、島村主任研究員が3月の後半に欧州へ調査に行っている。これは中小企業庁から委託を受けた民間シンクタンクからの依頼である。協同総研のホームページで島村さんのフランス労協法改正についての研究を知り、問い合わせたことがきっかけとなった。こういうことがあると研究所のインターネットを利用した情報化は避けがたいものだと思う。とにかく、いろいろな手段を使って、情報をオープンに発信し続けていきたい。(菊地 謙)